

新潟県佐渡市

人口	48,103人
※こどもの人口	6,167人

1. 実証事業の概要

事業名		令和7年度こどもデータ連携実証事業
困難類型		虐待
体制	総括管理主体	佐渡市 社会福祉部 子ども若者課
	保有・管理主体	佐渡市 社会福祉部 子ども若者課(子ども若者相談センター・保育園等を含む)、社会福祉課、高齢福祉課 佐渡市 市民生活部 市民課、健康医療対策課 佐渡市 教育委員会
	分析主体	佐渡市 社会福祉部 子ども若者課 子ども若者相談センター
背景・目的		佐渡市は出生数の減少、子育てに関する相談の増加、離島の地理的特性や困難に連鎖した生活環境の変化を契機とした課題が顕在化している。以上の状況を踏まえ、子ども若者センターを中心とした関係機関との連携により、潜在的风险の高いこどもや家庭の早期発見と支援体制の整備が求められている。佐渡市では、分散する関連データを統合し、「こども統合データベース」を構築することで、個別支援方針の検討や予防的支援の実現を目指している。
取組概要		佐渡市は子ども若者相談センターを中心に、関係機関の情報連携を通じて、潜在的に支援が必要なこども・家庭を早期発見し、支援体制を構築している。具体的には、令和5年度から「こども統合データベース」により※分析・抽出を行い、支援へと繋げている。令和7年度はモデル校を増やし、地域ごとの分析を進め、施策検討と事例の蓄積を図る。これらの取組を通じて関係機関への説明を行い、職員の理解を深めるとともに、関係課との連携を強化し、持続可能な支援モデルの構築を目指す。

※人口は総務省 令和7年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村)(総計)を参照。※こどもの人口は0歳～19歳までを集計
※リスク分析の対象は小学生～中学生(6歳～15歳)としている。

新潟県佐渡市

2. 特徴的な取組および工夫点

① 支援方策の検討



今年度の取組 における工夫

- ・ 支援にあたっては、校長の采配を基本とし、各校の既存行事を活用することで、教職員に過度な負担がかからない範囲で実施する。そのため、各校にて実施するポピュレーションアプローチの方法は多様である。
- ・ 継続的、専門的支援や調整が必要な事例では学校から児童生徒や保護者へ子ども若者相談センターを紹介いただく等、適切な支援に繋いでいただいている。



期待される 効果

- ・ 従来と比較し、学校から子ども若者相談センターへ必要な情報を事前に提供いただける体制が整いつつあるため、**子どもの困り感への対応を同じ方向性で並走**できる。
- ・ 学校から子ども若者相談センターを紹介することで、児童および保護者にとって信頼できる機関として、**支援を円滑に提供**できる。
- ・ 副次的効果として虐待通告が発生した際には、データ連携に基づく情報把握と学校等を含めた関係機関との**即時連携が有効に機能**している。
- ・ また、従来は虐待発生時における初動対応にあたり、情報収集や学校との連携が必要であったが、本工夫を行ったことで、**虐待発生時における初動対応が従来より迅速かつ的確になり、実際に通告後の支援への接続が円滑になったと実感**している。

<苦勞している点>



- ・ 将来的に全学校での見守り支援の対応を想定しているが、支援会議等の情報共有方法や役割分担の工夫、分析状況を考慮した優先順位付け等の検討が必要であると考えている。
- ・ また、令和8年度以降、より多くの学校がデータ連携事業への参加を希望した場合には、全児童へ対応することは困難なことから、目視で見守りを実施するとともに、必要に応じて個別支援会議を実施する等の対応を予定している。

新潟県佐渡市

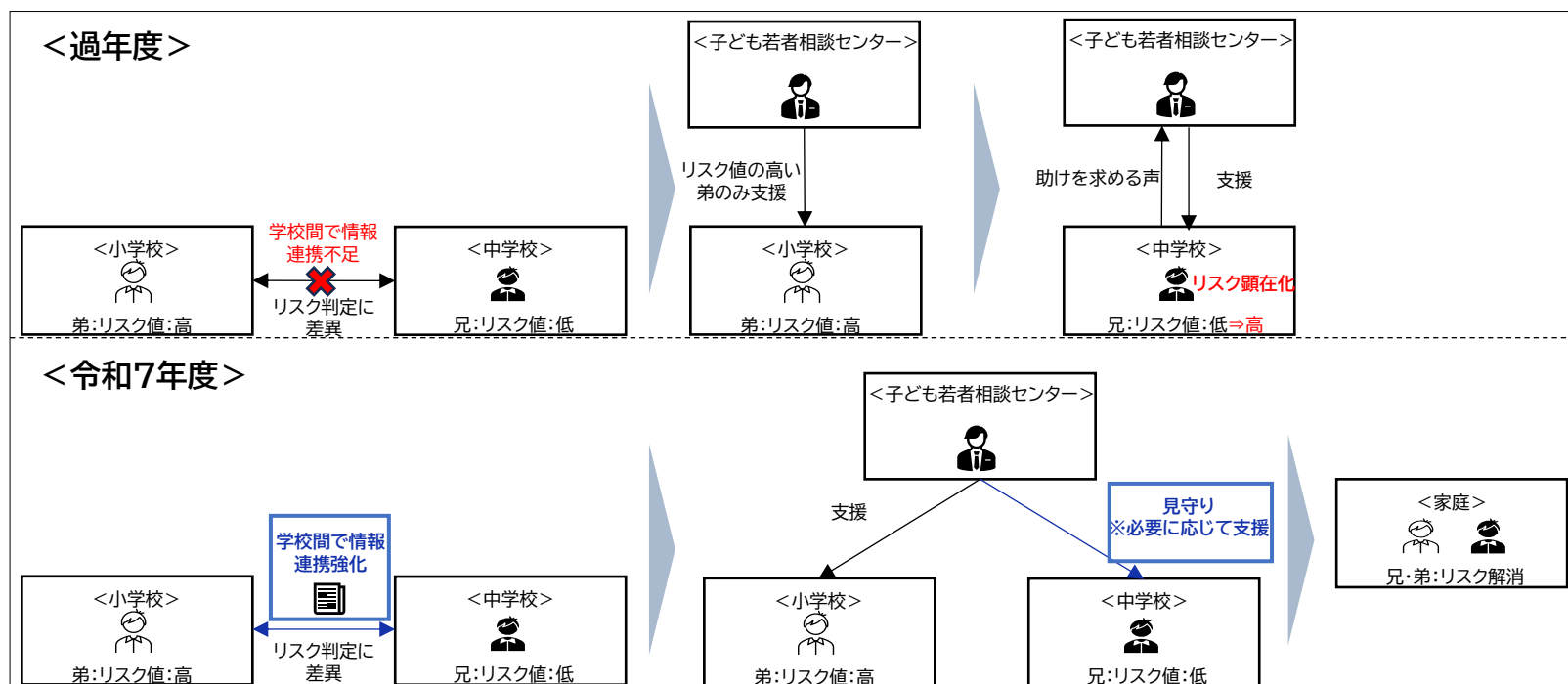
2. 特徴的な取組および工夫点

② 支援の流れの検討

- 令和7年度は、支援を実施する際に、「きょうだい」を考慮したアプローチを実施予定である。
- 従前の方法では、第1子が中学生、第2子が小学生等の場合において、きょうだい毎にリスク判定結果が異なり、リスク値の低い第1子から、「家に帰りたくない」といった声が寄せられた場面があり、「世帯」として両校で情報を共有することの重要性を実感した。
- きょうだいの情報を学校間で連携することで、子ども若者相談センターや学校等でリスク値が低いもう一方のきょうだいに対しても、見守り等の意識を醸成することが可能となり、リスクが顕在化する前に、アプローチを行うことが可能となる。

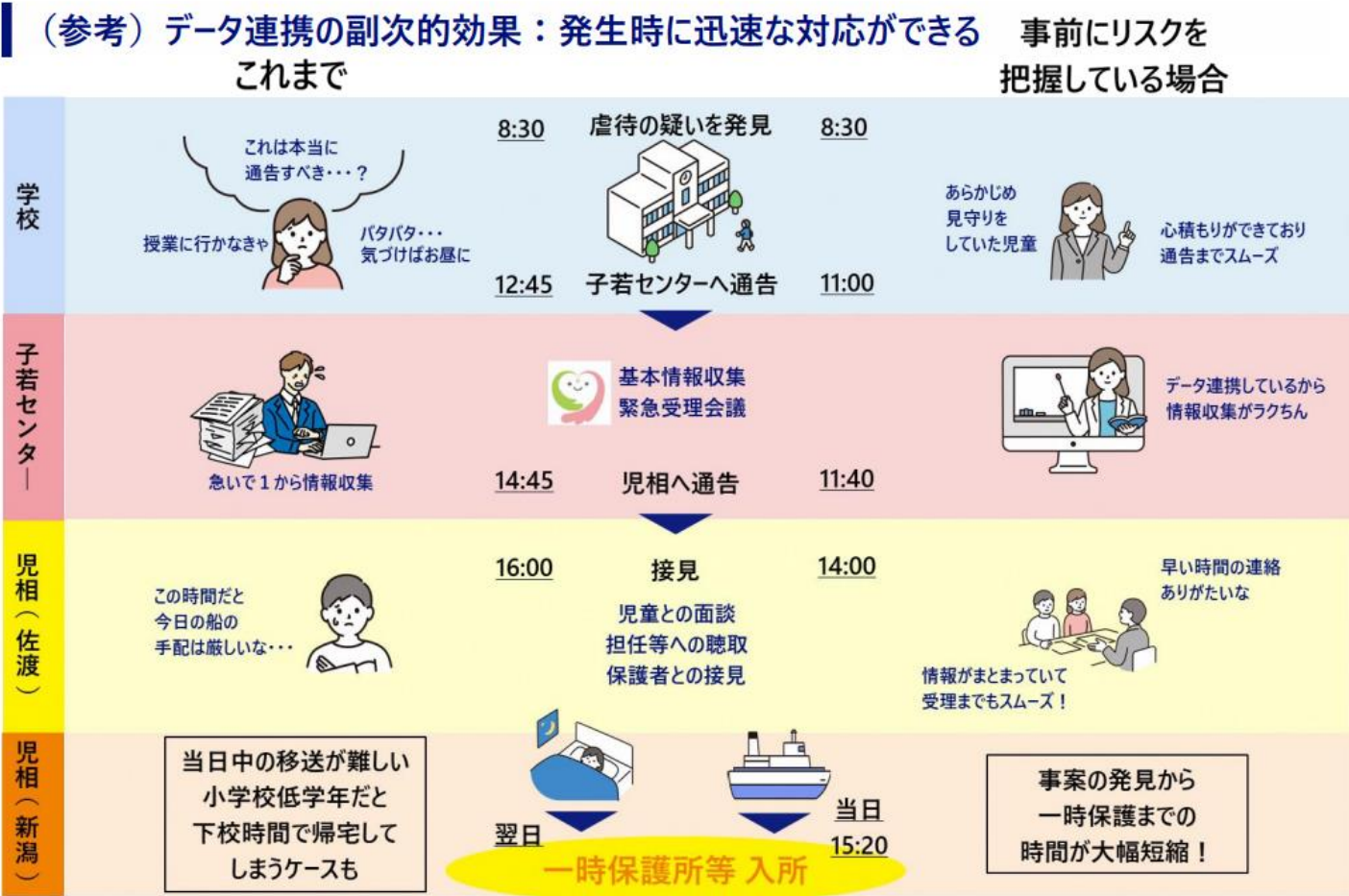
図表:過年度と令和7年度における「きょうだい」へのアプローチ方法

凡例:
赤⇒課題
青⇒今年度の工夫点



新潟県佐渡市

参考資料(令和6年度 05_佐渡市 | こどもデータ連携実証事業の実施及び検証 成果報告書 概要版より抜粋)



新潟県佐渡市

参考資料(令和6年度 05_佐渡市 | こどもデータ連携実証事業の実施及び検証 成果報告書 概要版より抜粋)

(参考) データ連携の副次的効果：予防的なかかわりを持つことで現場の負担軽減

●被虐待児童を支援する場合



●要支援児童（データから事前にリスクを把握し早期に見守り）の場合

